

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地分類及び水に係る基本調査に関する経費			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課		課長 坂 勝浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項 水循環基本法			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定) 国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定) 水循環基本計画(平成27年7月10日閣議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土調査法ならびに国土調査促進特別措置法及び国土調査事業十箇年計画(平成22年5月閣議決定)に基づき、土地本来の自然条件や土地の改変状況の把握を目的とした土地分類基本調査及び地下水等の実態把握を目的とした水基本調査を実施することにより、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、全国の人口集中地区及びその周辺を対象として、土地本来の自然地形、過去に行われた地形の人工改変の履歴及び過去の災害発生履歴を調査する土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施し、地図及び説明書等にとりまとめてホームページから公開する。また、国土を構成する重要な要素である地下水の実態把握を目的として、全国の深井戸に関する情報を収集・データ化して集約した「全国深井戸台帳」を整備し、ホームページで公開するとともに、地下水に関する情報を効果的に可視化するための図面化手法を検討し、地下水情報の利活用の促進を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	64	63	47	44	0		
	執行額	64	62	46					
	執行率(%)	100%	98%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	98%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
測量庁費		43							
職員旅費		1							
		-							
		-							
計		44	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	土地分類調査及び水調査の閲覧・利用数の対前年度維持または増加	土地分類調査及び水調査の閲覧・利用件数	成果実績	千件	197	206	246	-	-
			目標値	千件	177	197	206	-	300
			達成度	%	111	105	119	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成30年4月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	当該年度に土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	活動実績	当初見込み	km ²	1,217	852	763	-
			km ²	-	1,128	763	533	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	当該年度に水基本調査(地下水調査)を実施した深井戸件数	活動実績	当初見込み	件	502	572	456	-
			件	500	500	450	450	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	支出額/実施面積	単位当たりコスト	千円/km ²	44	60	46	-	
		計算式	百万円/km ²	53/1,217	51/852	35/763	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	支出額/実施件数	単位当たりコスト	千円/件	6	5	6	-	
		計算式	百万/件	2.8/502	2.7/572	2.6/456	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		127 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積の割合	実績値	%	84	89	93	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	測定指標は、第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)において設定された目標値(18,000km ²)に対する土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積の割合である。面積の割合が増加することにより、地籍の整備等の国土調査の一層の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災以降の国民の土地の安全性に対する意識・関心の高まりや水資源の保護、保全の動きの高まりを踏まえて、土地履歴の把握、地下水の実態把握を目的として事業を実施している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資することを目的としており、国の関与が必要である。また、第6次国土調査事業十箇年計画においては、国が実施する事業として位置づけられている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、緊急に情報を整備する必要性が高い地域を対象に事業を実施している。

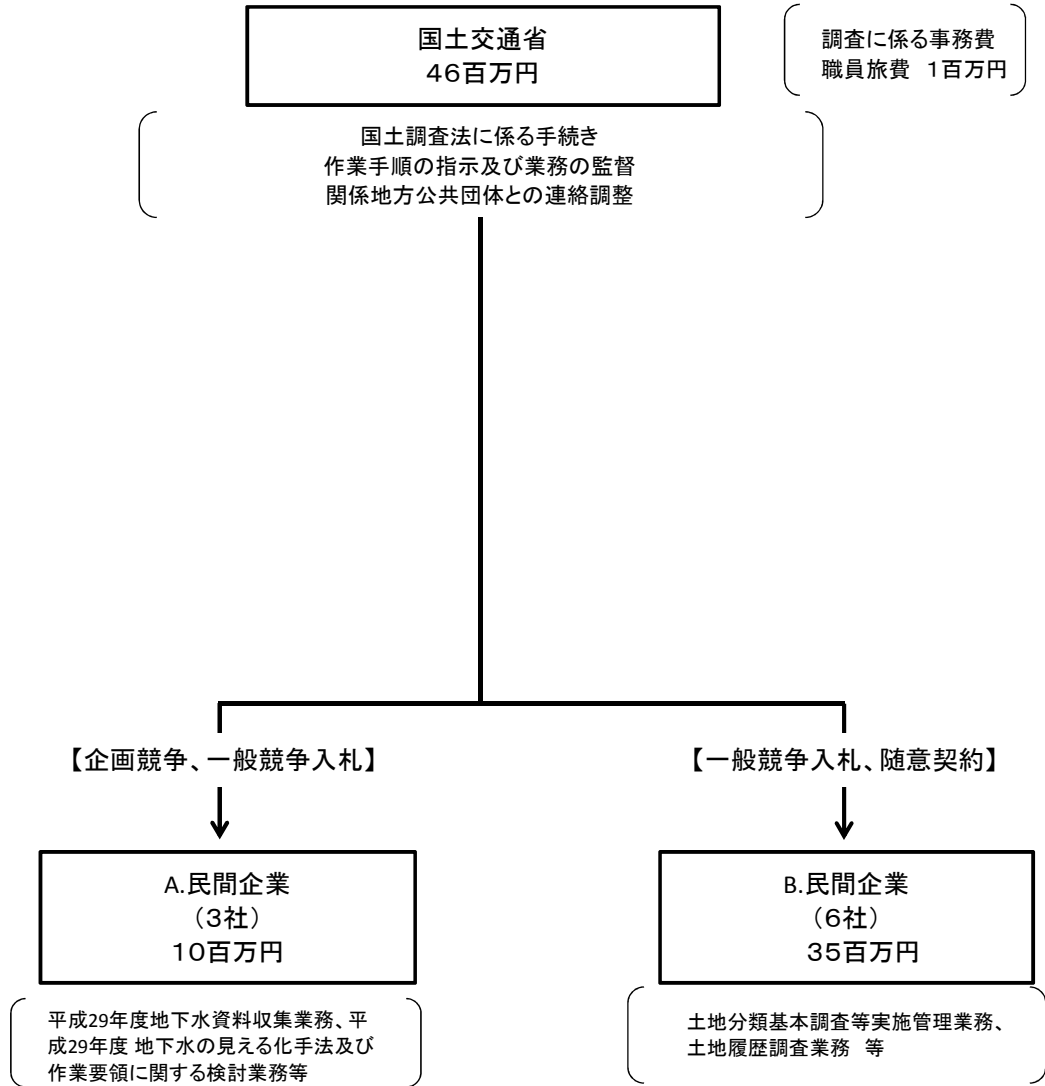
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務内容の見直しを行い、適正なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要となる経費に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札の実施によりコスト削減に努めているとともに、効率的な業務執行を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に進捗している。	
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、均一な品質の成果を得ることを目的に作業要領等を定めて実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、国土交通省HPから公開し、広く一般に提供しており、閲覧・利用数が着実に増えている。また、地方公共団体が作成する防災ハザードマップや地下水の利用計画策定等における基礎資料として広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地分類基本調査は、第6次国土調査事業十箇年計画に掲げる計画目標達成に向け、引き続き調査を実施する。 ・水基本調査は、新規に掘削された井戸の情報等を対象に適切に情報の更新を行う。 ・業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札によるものとし、コスト削減や競争性の確保に努める。 ・本事業の成果物については、引き続き、国土交通省ホームページより公開し、広く一般に提供する。 		
	改善の方向性	利活用事例集の作成や成果説明会等の開催などにより、調査成果のより一層の利活用を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	129、130、131	平成23年度	84、86	平成24年度	70、72	平成25年度	341、343
平成26年度	331、332	平成27年度	344、345	平成28年度	363、364		
平成29年度	国土交通省 (0350)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地籍調査			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課			課長 野原 弘彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)					
主要政策・施策	国土強化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	正確な土地境界情報は、個々の土地取引だけでなく、社会資本整備や防災対策、都市開発等を推進するためにも必要不可欠な情報であるが、国土の約半分にあたる地域では、登記所に明治時代に作成された公図しか存在せず、土地境界が不明確な状態となっている。このため、本事業では、全国における地籍調査を推進し、正確な地図を作成・提供することで、社会資本整備の円滑化や大規模災害に備えた事前防災対策の推進、被災後の復旧・復興の迅速化、民間都市開発の推進等に貢献することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地籍調査とは、国土調査法に基づき、一筆毎の土地について、所有者、地目、地番を調査するとともに、境界の測量、面積の測定を行い、その結果を、地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)にまとめるものである。地籍調査の実施主体は地方公共団体等(主に市町村)であるが、地籍調査に係る経費の一部については国が負担することと定められていることから、都道府県に対し、地籍調査費負担金等を交付し、市町村等による地籍調査を推進している。近年、地籍調査の必要性は高まっているが、平成29年度末現在の全国の地籍調査進捗率は約52%に留まっており、早期の地籍調査の実施が求められている。このため、国土交通省では、社会資本整備や防災対策、都市開発等の観点から、より必要性・緊急性の高い地域における地籍調査を重点的に支援するほか、最新技術を用いた効率的な地籍調査の推進を図っている。									
実施方法	負担									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	10,631	10,800	10,800	10,800				
		補正予算	2,860	2,818	2,800					
		前年度から繰越し	2,227	2,666	2,782	2,968				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,666	▲ 2,782	▲ 2,968					
		予備費等	-	-	-					
	計		13,052	13,502	13,414	13,768	0			
	執行額		13,037	13,358	13,373					
	執行率(%)		100%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	98%	98%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	地籍調査費負担金等	10,800								
	計	10,800	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							-	年度	31	年度
	平成22年度から平成31年度までの間に土地21,000k㎡の地籍を明確にする。	各年度までに地籍が明確化された土地の面積	成果実績	k㎡	6,216	7,098	7,908	-		
			目標値	k㎡	12,600	14,700	16,800	-	21,000	
		達成度	%	49	48	47	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)で定められた地籍調査事業量(地籍調査事業量は、全国土面積データ(国土地理院)や土地区画整理事業量データ(国土交通省都市局)、圃場整備事業量データ(農林水産省)等を用いて算出)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							-	年度	31	年度
	平成31年度までに全ての都市部(DID)を含む825市区町村が地籍調査に着手する。	都市部(DID)を含む市区町村のうち地籍調査に着手した市区町村数	成果実績	市区町村数	713	716	725	-		
			目標値	市区町村数	-	-	-	-	825	
		達成度	%	86	87	88	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度国勢調査 人口等基本集計結果(総務省統計局) 地籍調査に着手した市区町村一覧(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成29年4月))									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	地籍調査費負担金等の交付に当たり、平成28年以降に国が定めた効率的な測量手法の採用を指導し、市区町村における採用率を平成31年度までに100%とする。	地籍調査における測量作業を実施した市区町村のうち、国が定めた効率的な測量手法を採用した市区町村の割合 (効率的な測量手法を導入済市区町村数/測量作業を実施した市区町村数)		成果実績	%	-	69	75
		目標値	%	-	70	80	-	100
		達成度	%	-	98	94	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典) 市町村等による地籍調査における測量作業の状況(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成29年4月))

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	地籍調査費負担金等により地籍調査を実施した市区町村数		活動実績	市区町村数	779	778	788
	当初見込み	市区町村数	779	778	788	789	

単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	地籍調査費負担金等の執行額/調査面積		単位当たりコスト	百万円/k㎡	14	15	17
	計算式	百万円/k㎡	13,037/957.4	13,358/882.8	13,373/809.7	13,373/754	

政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合		実績値	%	51	52	52	-
		目標値	%	54	55	55	-	57	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地籍調査は国土調査法等に基づいて実施されており、一筆毎の土地の境界、面積等を調査し、その成果を地図及び簿冊に取りまとめるものである。地籍調査の実施により、一筆毎の地籍(位置、境界、面積、地目等)を明確化できる。その成果は登記所に送付され、登記所の地図として備え付けられる。本事業により地籍調査が実施された地域の面積は、定量的指標に反映されており、地籍整備の推進につながっている。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-
目標値			-		-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

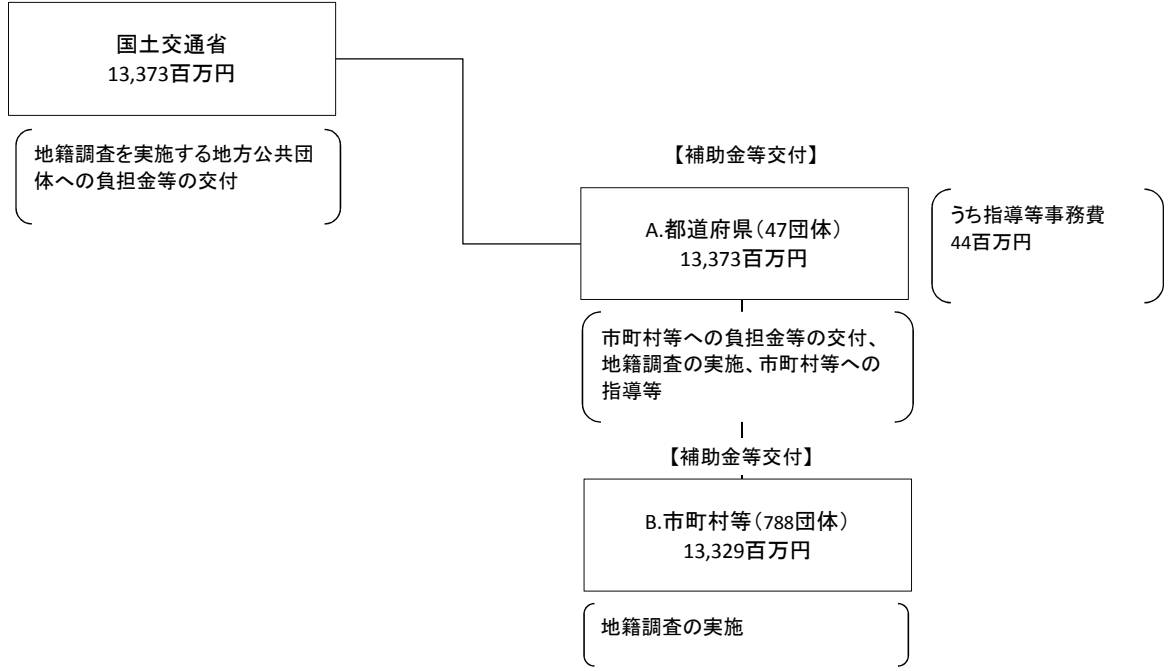
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地籍調査の成果は、社会資本整備の円滑化や民間都市開発の推進等に貢献するものであり、近年では被災後の復旧・復興の迅速化の効果や必要性が再認識されている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地籍調査は計画的かつ広域的に国土の基礎情報を整備するものである。土地所有者との筆界確認等に時間を要する本調査の性格を考慮すると、民間等では計画的かつ広域的な実施が困難になると考えられ、国及び地方自治体が連携して推進すべきである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地籍調査を実施することで、社会資本整備や防災対策、都市開発などの政策を円滑に進めることが可能となるため、政策体系の中で優先度の高い事業といえる。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	

競争性のない随意契約となったものはないか。

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	市町村等による地籍調査と民間による境界調査・測量とのコスト比較をすると、地籍調査の方が廉価であり、その水準は妥当であると言える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	市町村等からの要望を精査した上で都道府県は要望額を算出しており、合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査費負担金交付要綱等に基づき、各都道府県に配分しており、地籍調査の実施に際して真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地元住民との調整が当初の予定よりも難航し、年度内の完了が困難となった地区等を対象に翌年度へ繰越しを行っており、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地籍調査の効率化のため、GNSS測量等の新技術の導入を行うなど、コスト削減に向けて取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度末時点の成果実績について、「平成22年度から平成31年度までの間に土地21,000km ² の地籍を明確にする」という目標に対する達成度は約47%ではあるが、効果的な地籍調査の推進のため、土地取引の多い都市部での地籍調査の重点化を進めており、「平成31年度までに全ての都市部(DID)を含む市町村が地籍調査に着手する」という目標に対する実績は約88%となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地籍調査に代わる他の手段・方法等はない。 なお、市町村等による地籍調査と民間による境界調査・測量とのコスト比較をすると、地籍調査の方が廉価であり、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地籍調査の成果は登記所に備え付けられ、社会資本整備や事前防災対策、被災後の復旧・復興事業、民間都市開発等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地籍調査の成果は、社会資本整備の円滑化、被災後の復旧・復興の迅速化、民間都市開発の推進等に極めて有用であり、単位当たりコスト等も妥当である。地籍調査は市町村等により着実に実施されているが、成果目標に対して成果実績は遅れている状況であることから、より地籍調査を促進させるための方策が必要であるほか、より緊急性や必要性の高い地域における地籍調査を優先的に進めるべきである。	
	改善の方向性	地籍調査をより一層促進させるため、測量の最新技術(GNSS測量技術、衛星画像や航空写真等によるリモートセンシング技術等)を地籍調査に積極的に導入し、作業の効率化を図る。また、政策効果の高い地域における地籍調査の重点化を進めるなど、効果的かつ効果的な地籍調査を推進する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
平成29年度財務省予算執行調査において、「国土交通省は、都道府県から、毎年度の事業計画について協議を受けた際、重点方針を踏まえた配分計画となっているかを厳しくチェックするとともに、事後的なフォローアップを徹底することにより、予算の重点化に万全を期すべき。」との指摘があったことを受け、「国土交通省において、都道府県の配分計画をチェックするため、事業計画の明細書に重点方針の該当区分を記載することとし、重点方針に沿わない箇所は、原則、事業計画から除外するよう指導し、改善されない場合は、事業計画の同意を見送ることとする。また、事後的なフォローアップを徹底し、結果を翌年度以降の予算配分方針に反映する。」としたところ。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	132	平成23年度	128
平成24年度	128	平成25年度	344
平成26年度	333	平成27年度	346
平成28年度	363		
平成29年度	国土交通省 (0351)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.和歌山県			B.日高川町		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
負担金等	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	1,296	委託料	調査に要する経費	147
負担金等	指導等事務費	3	需用費	消耗品費、印刷製本費、燃料費、修繕費	3
			報償費	協力員及び推進委員に要する謝礼金及び保険料	2
			賃金	臨時職員賃金	1
			その他	旅費、使用料、安全費等	1
計		1,299	計		154

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	和歌山県	4000020300004	市町村等への負担金等の交付	1,299	補助金等交付	-	-	
2	高知県	5000020390003	市町村等への負担金等の交付	927	補助金等交付	-	-	
3	兵庫県	8000020280003	市町村等への負担金等の交付	820	補助金等交付	-	-	
4	千葉県	4000020120006	市町村等への負担金等の交付	748	補助金等交付	-	-	
5	徳島県	4000020360007	市町村等への負担金等の交付	673	補助金等交付	-	-	
6	宮崎県	4000020450006	市町村等への負担金等の交付	589	補助金等交付	-	-	
7	長崎県	4000020420000	市町村等への負担金等の交付	573	補助金等交付	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本調査			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課			課長 野原 弘彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年度末時点の都市部の地籍調査進捗率は約25%、山村部の進捗率は約45%と全国の進捗率(約52%)に比べ低い状況となっている。本事業では、都市部と山村部において、地籍調査の基礎となる資料(基準点の設置や境界情報を取りまとめた資料作成等)を整備する基本調査を実施し、その成果を市区町村に提供することで都市部と山村部における地籍調査を促進することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、市町村等による地籍調査に先行して実施するものであり、目的に応じて以下2事業を実施している。 ①都市部官民境界基本調査:都市部において、官民の境界情報(道路等の官有地と民有地の境界情報)を整備するために実施する基本調査 ②山村境界基本調査:山村部において、主要な土地境界情報(三筆が交わるような主要な境界点情報)保全するために実施する基本調査									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	442	-	-	-			
		前年度から繰越し	936	4	96	91	-			
		翌年度へ繰越し	▲4	▲96	▲91	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,333	902	395	291	0			
	執行額	1,201	859	198	-	-				
	執行率(%)	90%	95%	50%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	300%	86%	51%	-	-				
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
測量庁費		200	-							
計		200	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに都市部官民境界基本調査又は山村境界基本調査の成果を活用し後続の地籍調査に着手するとして172市区町村において地籍調査に着手する。	都市部官民境界基本調査又は山村境界基本調査の成果を活用し、後続の地籍調査に着手した市区町村数	成果実績	市区町村数	115	135	148	-		
			目標値	市区町村数	-	-	-	-	172	
			達成度	%	67	79	86	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	後続の地籍調査の実施予定(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成26年3月))									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	国が都市部官民境界基本調査及び山村境界基本調査を実施した市区町村数	活動実績	市区町村数	92	59	26				
		当初見込み	市区町村数	98	48	33	24			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	基本調査の執行額/調査面積 (都市部官民境界基本調査)	単位当たり コスト	百万円/㎦	19	22	16	15			
		計算式	百万円/㎦	1,023/53	324/15	158/10	206/14			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	基本調査の執行額／調査面積 (山村境界基本調査)	単位当たりコスト	百万円/㎡	5	3	5	4	
		計算式	百万円/㎡	178/37	116/39	24/5	88/22	

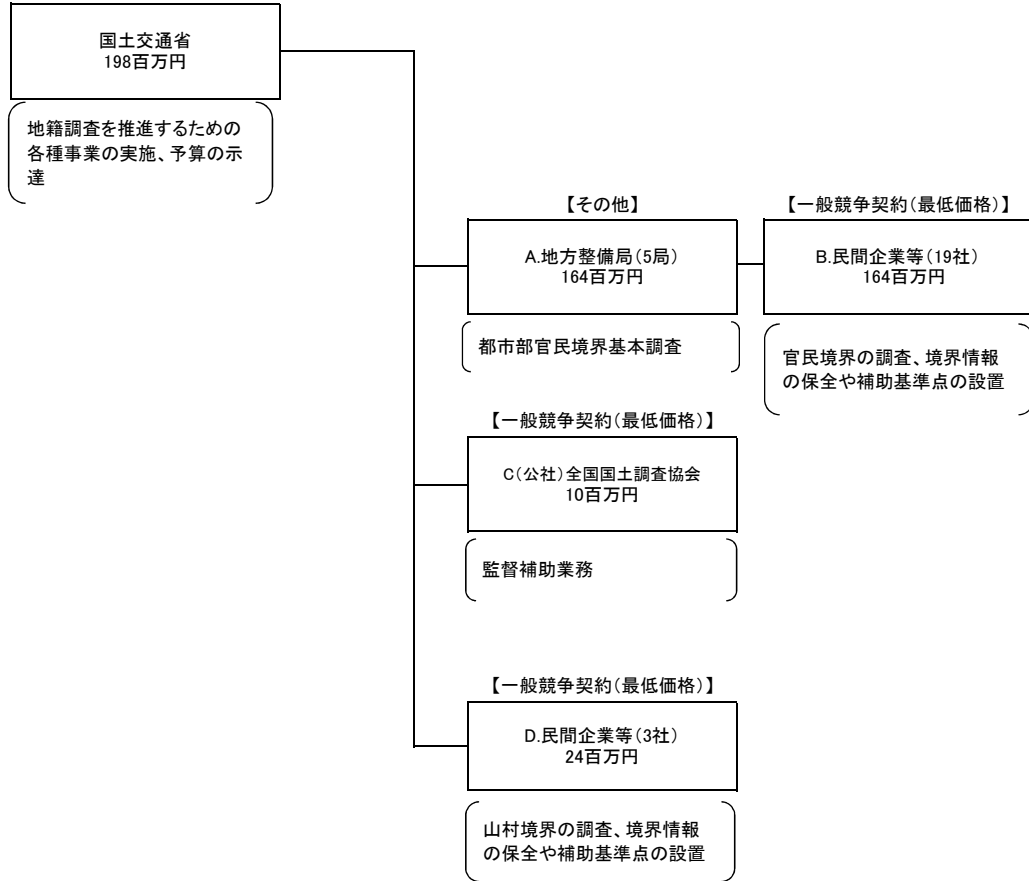
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	実績値	%	51	52	52	-	
			目標値	%	54	55	55	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	基本調査は国土調査法に基づいて都市部と山村部においてそれぞれ実施している。都市部では官有地と民有地の間の境界情報を整備し、また、山村部では、土地所有者等の高齢化や不在村化等により境界情報の喪失が懸念されるため、境界情報を簡易に広範囲で保全するものである。これらの基本調査の成果は、後に市町村等により実施される地籍調査の基礎情報として活用され、地籍調査を一層促進することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地籍調査の着手・再開に向けた促進策として、また、地籍調査完了前であっても、南海トラフ地震津波浸水想定地域等で災害への備えとして活用することも可能であるなど、社会の必要性に添えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基本調査は、ノウハウの不足等により地籍調査が遅れている自治体に対して、国が地籍調査の基礎となる境界情報の整備や、調査方法の助言等の支援を実施することにより地籍調査の推進を図る事業であるため、地籍調査に対する知見を持つ国による実施が妥当である。また、民間団体等には、自主的に官民境界情報の整備や土地情報の保全を行うインセンティブが無い場合、委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地籍調査の着手・再開に向けた促進策として、また、地籍調査完了前であっても、南海トラフ地震津波浸水想定地域等で災害への備えとして活用することも可能であるなど、政策目的の達成手段として適切であると考えている。また、南海トラフ地震等の災害にも備えた実施は優先度が高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により適切に行われている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札については、地籍調査等の実績を持つ業者が少ない地域で、他業務を重要視していることによると考えられるが、参加資格の地域要件を県から地方ブロックに広げるなど、広く一般に対し募集をかけており、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本調査の費用の算出に当たっては、地籍調査の実施状況を参考にしつつ、実勢を考慮して行っており、単位当たりのコスト等は妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査の実施予定地域や南海トラフ地震津波浸水想定地域、地震の被災地域等といった真に必要な地域において実施している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	成果目標である後続の地籍調査の進捗を図るため、H29年度実施地区から基本調査の実施要件を厳格化したところ、厳格化した要件に直ちにに対応できなかった市町村等からの要望が減少し、不用額が発生した。	

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	基本調査の効率化を促進するため、GNSS測量等の新技術を活用した測量手法や簡易な手法の導入を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度末時点の成果実績は、成果目標の約86%となっているが、基本調査の成果は後続の地籍調査に活用されるものであり、また、地籍調査完了前であっても、被災後のライン等の迅速な復旧・復興に活用しうるものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基本調査に代わる他の手段、方法等はない。なお、民間事業者とのコスト比較をすると、低コストで実施できていると考えている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	基本調査の成果は、後の地籍調査で活用されるものである。また、地籍調査完了前であっても、当該成果は被災後の迅速な復旧・復興等に活用されるものである。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	成果目標に対して成果実績は着実に進捗している。基本調査は、地籍調査の未着手・休止中止市町村に対して着手・再開を促進するほか、特に南海トラフ地震の津波浸水想定地域等の災害が発生するおそれがある地域において主要な境界情報を整備・保全するなど必要性の高い事業であると考えている。今後、事業の効率化に取り組み、より一層基本調査を推進する必要がある。					
	改善の方向性	基本調査をより一層推進するため、GNSS測量等の新しい測量技術の導入や簡易な手法等を積極的に導入するなど、調査内容の効率化を図る。また、基本調査の実施対象地域は、政策的課題等を考慮して重点化するなど、効果的な実施に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
平成29年度財務省予算執行調査において、「基本調査が地籍調査に結び付いた地区が半分にも満たない状況を踏まえ、国土交通省は予算の必要性を根本から見直し、地籍調査が確実に行われる箇所への厳格な重点化を行うべき。」との指摘があったことを受け、「国土交通省において、基本調査を新規に実施する箇所及び実施したものの後続の地籍調査が未着手の箇所については、「基本調査実施地区における地籍調査実施プラン」を作成させるとともに、原則、一定期間経過後、地籍調査の未着手箇所を有する都道府県に対して地籍調査費負担金の予算配分の減額措置を行うこととする。また、基本調査の実施にあたっては、都市部において筆数が多く困難度が高い地域に絞り込むなど重点化を行うこととする。」としたところ。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	132	平成23年度	128	平成24年度	128	平成25年度	344
平成26年度	333	平成27年度	347	平成28年度	364		
平成29年度	国土交通省 (0352)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.中部地方整備局			B.(株)怡土		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量庁費	都市部官民境界基本調査	88	人件費	測量主任技師、測量技師等	11
			諸経費	諸経費	10
			検定費	検定費	3
計		88	計		24
C.(公社)全国国土調査協会			D.(株)日豊		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	4	人件費	測量主任技師、測量技師等	9
諸経費	諸経費	4	諸経費	諸経費	6
旅費交通費	旅費、宿泊費、日当	2	検定費	検定費	2
計		10	計		17

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	88	その他	-	-	
2	関東地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	43	その他	-	-	
3	東北地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	19	その他	-	-	
4	近畿地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	7	その他	-	-	
5	九州地方整備局	-	都市部官民境界基本調査	7	その他	-	-	

B
民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)怡土	4290001023430	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	7	一般競争契約 (最低価格)	10	51.1%	-
2	(株)怡土	4290001023430	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	7	一般競争契約 (最低価格)	9	48.3%	-
3	(株)怡土	4290001023430	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	6	一般競争契約 (最低価格)	9	50.2%	-
4	(株)怡土	4290001023430	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	4	一般競争契約 (最低価格)	6	53.4%	-
5	(株)信栄企画	8190001001327	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	12	一般競争契約 (最低価格)	10	45.3%	-
6	(株)信栄企画	8190001001327	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	9	一般競争契約 (最低価格)	11	44.4%	-
7	(株)日豊	7020001068276	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	7	一般競争契約 (最低価格)	1	82.6%	-
8	(株)日豊	7020001068276	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	3	一般競争契約 (最低価格)	4	61.8%	-
9	(株)日豊	7020001068276	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	4	一般競争契約 (最低価格)	9	66.4%	-
10	(株)かんこう	1120001007221	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	12	一般競争契約 (最低価格)	8	46.3%	-
11	(株)八州	1010601035005	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	6	一般競争契約 (最低価格)	1	63.7%	-
12	(株)八州	1010601035005	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	6	一般競争契約 (最低価格)	1	68%	-
13	多摩測量設計事業協同組合	1012405000036	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	12	一般競争契約 (最低価格)	7	46.4%	-
14	新和技術コンサルタント(株)	3340001005358	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	10	一般競争契約 (最低価格)	5	62.2%	-
15	(株)京都インクス	1130001043777	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	10	一般競争契約 (最低価格)	9	46.9%	-
16	(株)共同技術コンサルタント	4190001008929	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	9	一般競争契約 (最低価格)	11	44.2%	-
17	ジオテクニカル(株)	6120101027305	都市部における官民境界の基礎的な協会情報の調査	8	一般競争契約 (最低価格)	8	59.9%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地籍整備推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課			課長 野原 弘彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第19条第5項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、社会資本整備や被災後の復旧・復興事業、民間都市開発等における地籍整備の重要性が再認識されているが、全国における地籍調査の進捗率は約52%(平成29年度末現在)に留まっており、早期の地籍整備が求められているところ。しかしながら、市町村等による地籍調査のみでは、早期の地籍整備が困難であるため、本事業では、地方公共団体や民間事業者等が実施する地籍調査以外の測量成果等を積極的に活用したより効率的な地籍整備を推進することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、地籍調査以外の測量成果等を活用した効率的な地籍整備を推進するため、民間事業者等を対象とした補助金の交付や普及啓発等を実施している。国土調査法第19条第5項では、地籍調査以外の測量成果のうち、所定の精度・正確さを有するものについては、地籍調査と同等のものとして扱えることが定められている。この制度に基づき、国では地籍調査以外の測量成果を活用した地籍整備を推進することとしており、特に地籍調査の進捗が遅れている都市部においては、平成22年度から都市計画区域内等における地籍調査以外の測量成果を対象として、国が必要な助成を行い、地方公共団体及び民間事業者等が行った測量成果を機動的に活用することとしている(調査実施主体別の補助率は、地方公共団体・調査・測量に要する費用の1/2以内、民間事業者等:調査・測量に要する費用の1/3以内)。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	245	114	124	149				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	2	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		245	112	126	149	0			
	執行額		136	103	122					
	執行率(%)		56%	92%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		56%	90%	98%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	地籍整備推進調査費補助金	129								
	測量庁費	20								
	計	149	0							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
国土調査法第19条5項の土地改良事業等を除く指定面積を第5次国土調査事業十箇年計画期間中の面積(139km ²)と同等以上とする。		一定程度地籍が明確化される土地改良事業等を除く、国土調査法第19条5項指定面積	成果実績	km ²	82	110	118	-		
			目標値	km ²	-	-	-	-	139	
			達成度	%	59	79	85	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土調査法第19条5項の指定状況(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成22年4月))									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	地籍整備推進調査費補助金の交付決定件数	活動実績	件	33	48	45				
当初見込み		件	70	40	49	61				
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	地籍整備推進調査費補助金の執行額/調査面積	単位当たりコスト	百万円/km ²	31	12	33	29			
計算式		百万円/km ²	97/3.1	70/5.8	89/2.7	129/4.5				

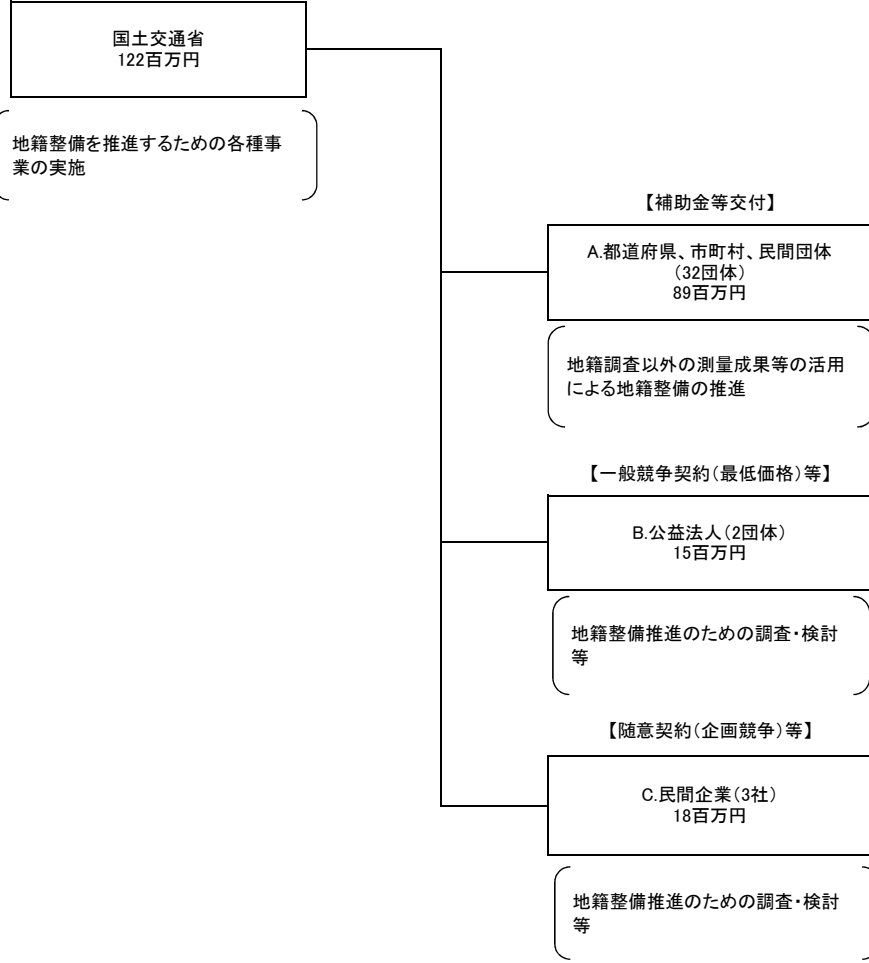
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	実績値	%	51	52	52	-		
			目標値	%	54	55	55	-	57	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土調査法第19条第5項に基づき、地籍調査以外の測量成果のうち所定の精度・正確さを有するものについては、地籍調査と同等のものとして扱えることになっている。この仕組みを活用して地方公共団体や民間事業者等が実施する地籍調査以外の測量成果についても、積極的に活用することにより、地籍調査と併せて地籍整備を一層促進することができる。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、地籍調査の有用性が再認識されている中、地籍調査以外の測量成果を活用して効率的に地籍整備を進めていくことは社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特に地籍調査の進捗が遅れている都市部において地籍整備を推進する必要があるが、単位当たりの筆数が多く、権利関係が複雑な都市部では現地調査や測量に係る費用が高むことから、地籍調査以外の測量に対して助成し、地籍調査と同等の成果とするための政策的効果は高い。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政事情の中では、地籍調査以外の測量成果を積極的に活用することが効率的であり、必要な事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象の選定に当たっては、公募により受託者を募り、地籍整備推進調査の内容等が適切であるかを十分に審査した上で行ってあり、妥当であると考えている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、業務を発注する際には公告を行い競争性は確保されている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助限度額は過年度の実績を考慮して設定しており、また、都市部における地籍調査の単価(国費ベース)と比較して国費の支出分は低コストで実施されており、単位当たりコスト等の水準は妥当であると認識している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国土調査法第19条第5項の指定申請に必要な補助等を実施しており、事業目的に即して必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国土調査法第19条第5項の指定申請を促進するため、法務省との調整を行うなど工夫に努めている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度末時点の成果実績は成果目標の約85%と順調に進捗しており、成果目標に見合ったものとなっている。

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	過年度の実績からは、都市部における地籍調査の単価(国費ベース)と比較し、国費の支出分としては低コストかつ機動的に地籍整備を実施できており、効果的であると考えている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土調査法第19条第5項に基づく指定の成果は登記所に備え付けられるため、それを活用することにより、社会資本整備の円滑化や被災後の迅速な復旧・復興、民間都市開発の推進等に貢献し、極めて有用である。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	成果目標に対して順調に進捗しており、地籍調査以外の測量成果活用の促進に当該事業が効果的に機能していると考えている。効率的に地籍整備を進めていくことは極めて有用な取組であるので、今後も都市部における地籍整備の推進を目的とした補助制度を活用し、地域における地籍整備の状況に合わせた取組を進めていく必要がある。					
	改善の方向性	地籍調査以外の測量成果の活用を一層促進するため、当該補助金制度に加え、関係者と調整を行いながら地方公共団体・民間事業者等が指定申請する際の現状、課題、対処方針を整理し、指定件数の増加を図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
平成29年度財務省予算執行調査において、「19条5項指定を促進するため、国土交通省は、業界団体のみならず、民間事業者に対しても直接制度を周知するとともに、市町村において、地籍調査担当部局と開発関連部局とが適切に連携するよう、市町村に対する働きかけを実施すべき。」との指摘があったことを受け、「国土交通省において、各種会議等を通じて民間事業者に対し制度を直接周知することとする。また、地方公共団体における地籍調査担当部局と開発関連部局との連携を推進するため、19条5項申請手続きのガイドラインの整備を行うとともに、先進事例を紹介するなど連携実施の働きかけを行うこととする。」としたところ。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	132	平成23年度	128	平成24年度	128	平成25年度	344
平成26年度	333	平成27年度	348	平成28年度	365		
平成29年度	国土交通省 (0353)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.岸和田市			B.(公社)全国国土調査協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地籍調査以外の測量に要する経費の補助	9	諸経費	諸経費	9
			人件費	主任技師、技師等	4
			業務費	謝金、旅費	2
計		9	計		15
C.アジア航測(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費	諸経費	6			
人件費	主任技師、技師等	4			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県、市町村、民間団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岸和田市	6000020272027	地籍整備推進調査費補助金	5	補助金等交付	-	-	
2	岸和田市	6000020272027	地籍整備推進調査費補助金	4	補助金等交付	-	-	
3	津市	7000020242012	地籍整備推進調査費補助金	4	補助金等交付	-	-	
4	津市	7000020242012	地籍整備推進調査費補助金	3	補助金等交付	-	-	
5	津市	7000020242012	地籍整備推進調査費補助金	1	補助金等交付	-	-	
6	鹿児島市	1000020462012	地籍整備推進調査費補助金	4	補助金等交付	-	-	
7	鹿児島市	1000020462012	地籍整備推進調査費補助金	3	補助金等交付	-	-	
8	前橋市	9000020102016	地籍整備推進調査費補助金	3	補助金等交付	-	-	
9	前橋市	9000020102016	地籍整備推進調査費補助金	2	補助金等交付	-	-	
10	前橋市	9000020102016	地籍整備推進調査費補助金	2	補助金等交付	-	-	
11	静岡県富士市神戸土地区画整理組合	7700150045593	地籍整備推進調査費補助金	5	補助金等交付	-	-	
12	太田市	7000020102059	地籍整備推進調査費補助金	5	補助金等交付	-	-	
13	美濃加茂市	8000020212113	地籍整備推進調査費補助金	4	補助金等交付	-	-	
14	草津市	7000020252069	地籍整備推進調査費補助金	4	補助金等交付	-	-	
15	上原・瀬口土地家屋調査士法人	5250005002714	地籍整備推進調査費補助金	4	補助金等交付	-	-	
16	静岡県	7000020220001	地籍整備推進調査費補助金	2	補助金等交付	-	-	
17	静岡県	7000020220001	地籍整備推進調査費補助金	1	補助金等交付	-	-	
18	静岡県	7000020220001	地籍整備推進調査費補助金	0.4	補助金等交付	-	-	
19	静岡県	7000020220001	地籍整備推進調査費補助金	0.2	補助金等交付	-	-	

B. 公

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)全国国土調査協会	6010005003132	地籍の歴史に係る資料収集・整理及び平成29年度地籍整備に係る検討会運営等業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	83.5%	-
2	(公社)全国国土調査協会	6010005003132	地籍調査に係る専門家派遣等による地籍調査実施支援業務	6	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	-
3	(一社)日本国土調査測量協会	2010005003763	地籍調査の効率化に係る技術検討会の開催運営業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

C. 民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア航測(株)	6011101000700	航空写真及び衛星画像等を用いた効率的な地籍調査手法検討業務	10	随意契約 (企画競争)	3	99.4%	-
2	(株)長大	5010001050435	地籍調査状況マップ改良業務	7	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
3	京葉測量(株)	1040001014408	国土調査法第19条第5項指定成果の電子化業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基準点測量			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者			
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課			課長 野原 弘彦			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定) 基準点測量基礎計画(H22.7.29国土交通省令第42条)						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査において土地の一筆毎の境界を測量し、正確な位置や面積を求めるためには、正確な座標値を有する国家基準点(電子基準点、一等～四等三角点)に基づいて測量を実施する必要がある。このため、本事業では、国家基準点を用いた適切な測量手法についての指導等を実施するほか、国家基準点が不足し地籍調査の実施が困難な地域を対象に四等三角点等の設置又は再測量(改測)を実施し、市町村等による円滑かつ正確な地籍調査の実施に努める。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	翌年度に地籍調査の実施を予定している地域のうち、国家基準点が不足しており、地籍調査の実施が困難な地域について、地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえた上で、国(国土地理院)が設置点数や設置場所を精査し、四等三角点等を設置する。また、地殻変動等により四等三角点等の位置がズレてしまったことで、地籍調査の実施が困難となっている地域においては、四等三角点等の改測を実施し、地殻変動後の正確な位置情報を提供する。なお、平成27年度より国土地理院が管理している電子基準点のみを与点とするGNSS測量手法(以下「電子基準点を用いた測量手法」という。)を地籍調査に導入し、新たな四等三角点等を設置することなく、地籍調査を実施することが可能となったため、市町村等に対し、当該手法の指導等を実施し、より効率的な地籍調査の実施を推進している。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	227	121	62	62	0				
	執行額	196	102	52							
	執行率(%)	86%	84%	84%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	84%	84%								
平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	測量庁費	59									
	職員旅費	3									
	計	62	0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度			
	平成27年度に導入された電子基準点を用いた測量手法の採用率を平成31年度までに100%とする。	地籍調査における測量作業(地籍図根三角測量)を実施した市区町村のうち、電子基準点を用いた測量手法を採用した市区町村の割合 (電子基準点を用いた測量を実施した市区町村数/地籍図根三角測量実施市区町村数)	成果実績	%	49	69	94	-			
		目標値	%	60	70	80	-	100			
		達成度	%	49	69	94	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村等による地籍調査における測量作業の状況(国土交通省土地・建設産業局調べ(平成27年3月))										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込				
	電子基準点を用いた測量手法の導入推進のため、国が四等三角点等を設置及び改測した市区町村数	活動実績 市区町村数	69	21	10						
	当初見込み 市区町村数	69	22	10	31						

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	国による都道府県に対する電子基準点を用いた測量手法に関する指導回数	活動実績	回	43	55	43		
	当初見込み	回	56	56	56	56		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	基準点測量等の執行額／設置・改測点数 (補助基準点も含む)	単位当たりコスト	千円	639	642	1,960	906	
		計算式	千円/設置点数		226,844/355	102,134/159	52,929/27	61,596/68

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	実績値	%	51	52	52	-	
			目標値	%	54	55	55	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえ、地籍調査の対象地域を中心として、通常、地籍調査を実施する前年度に国(国土院)が基準点を設置・改測している。地籍調査の実施に必要な基準点を適切に整備することにより、これら事業を円滑に進めることができ、地籍整備を一層促進することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

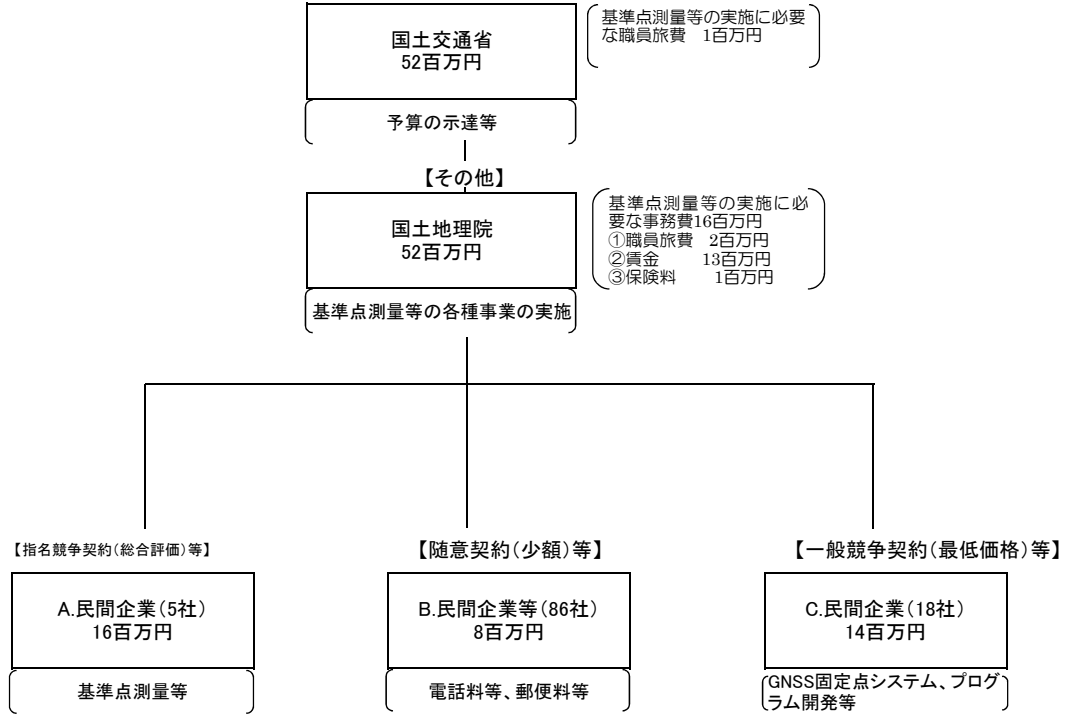
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基準点測量は地籍調査の基礎的な工程であり、地籍調査の成果は被災後の迅速な復旧・復興、円滑な社会資本整備やまちづくりの推進等に貢献するものであることから、必要性は認識されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土調査法に基づき、地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量は、国(国土院)が行うことになっており、地方自治体、民間等では実施できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地籍調査の測量精度を確保するためには、調査地域の近傍に正確な位置座標を示す基準点が必要である。本事業は、地籍測量の基礎的な工程として実施するものであり、必要な事業である。
事業の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定の際には、一層の透明性、競争性の確保、品質確保を図るために総合評価落札方式を採用している。また、会計法第29条の3第1項に基づき公告を行い競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	H29年度以降の単位あたりコストがH28年度以前と比較して増加しているのは、新手法(GNSS固定点)を導入したためであるが、測量業務積算基準書の積算額と比較しても妥当な水準であると考えている。

効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国土地理院による支出は、基準点設置のために各市区町村との確認や調整を行うために必要な旅費等の経費であり、合理的なものである。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量に必要な経費としての支出であるため、事業目的に即して真に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	GNSS測量技術を導入することで、基準点の設置点数を削減し、総合的なコスト縮減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	電子基準点を用いた測量手法は平成27年度から導入した新手法である。平成26年度末までに四等三角点をすでに整備していた地域では従来の手法で測量を実施しているため、新手法の採用率が低くなっているが、四等三角点等が整備されていない地域においては採用が進んでおり、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	電子基準点を用いた測量手法の普及啓発のために予定していた地方公共団体に対する指導については、ほぼ全て実施しているほか、地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえて基準点を設置・改測しており、見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地籍調査の実施の際には、当該基準点を用いて土地の一笔毎の境界の測量等が行われており、活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	市町村等から要望のあった地籍調査の実施予定地域において必要な基準点を設置しており、効果的な実施内容になっている。平成27年度からは地籍調査において電子基準点を用いた測量手法を導入しており、当該測量手法を採用できない沿岸部や離島部以外の地域では、四等三角点を設置する必要がなくなった。このため、基準点測量による基準点の設置・改測点数は減少しているが、電子基準点を用いた測量手法の採用が進み、より円滑な地籍調査の実施が可能となっている。					
	改善の方向性	これまで電子基準点を用いた測量手法を実施できなかった沿岸部や離島部においても、技術の進歩により平成29年度から電子基準点を用いた測量手法が導入できることとなったため、四等三角点の設置については、電子基準点が不足している地域に限定する。また、平成29年度より四等三角点の仕様についても電子基準点と同じ機能を有した高度な四等三角点に変更し、四等三角点の設置点数を減らすことで、全体のコストを削減している。また、電子基準点を用いた測量手法の採用率を上げるため、都道府県や市町村に対する更なる普及啓発を実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	133	平成23年度	129	平成24年度	129	平成25年度	345
平成26年度	334	平成27年度	349	平成28年度	366		
平成29年度	国土交通省 (0354)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.日豊・アースプランニング共同企業体			B.西日本電信電話株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	4.8	電話料等	電話料等	1
材料費	消耗品、ガソリン	0.3			
機械経費	GNSS測量機、トータルステーション	0.2			
旅費交通費	交通費(高速代)等	0.2			
技術管理費	制度管理費、成果検定費	0.6			
一般管理費	手当等	0.2			
その他	諸経費	3.2			
計		9.5	計		1
C.株式会社栄光エンジニアリング			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
材料費	GNSS受信機、GNSSアンテナ等	5.6			
人件費	技術者	0.4			
諸経費	交通費、宿泊費等	1			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日豊・アースプランニング共同企業体	-	基準点測量等	6	指名競争契約 (総合評価)	7	87%	-
2	日豊・アースプランニング共同企業体	-	基準点測量等	3	指名競争契約 (最低価格)	5	85.6%	-
3	有限会社松江測地社	9280002002108	基準点測量等	3	指名競争契約 (最低価格)	5	57.2%	-
4	株式会社大増コンサルタンツ	3180001019110	基準点測量等	2	指名競争契約 (最低価格)	10	75.3%	-
5	株式会社怡土	4290001023430	基準点測量等	2	指名競争契約 (最低価格)	5	62.2%	-

B.民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話株式会社	7120001077523	電話料等	1	随意契約 (その他)	-	-	-
2	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-
3	公益社団法人 日本測量協会	1010005004291	測量機器検定	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
4	丸紅新電力株式会社	9010001137740	電気料	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料等	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
7	株式会社瀬利宗助商店	2290801016370	物品販売	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社アイテックス	8010001073697	物品販売	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社善林堂	4360001008886	物品販売	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	北海道日産自動車株式会社	7430001022349	自動車維持	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

C.民

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS固定点システム	7	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	-
2	日本総合システム株式会社	5011101016383	プログラム開発	2	一般競争契約 (最低価格)	2	91.1%	-
3	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料等	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社マブコン	9010001101738	ソフトウェア保守	1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	物品販売	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社日立テクノロジーアンドサービス	4050001010980	物品販売	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社ニコン・トリンプル	8010801013794	ソフトウェア保守	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	美津野商事株式会社	8010001007639	物品販売	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	全国官報販売協同組合	2010405002019	図書販売	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
--	-------	-----	------	------	--------------	------	----------------	-----	---

